

別記様式1（附則第3条関係）

一般船舶保障証明書交付申請書

年 月 日

地方運輸局長
運輸監理部長

殿

申請者の氏名又は名称及び住所並び
に法人にあってはその代表者の氏名
郵便番号

印

電話番号

代理人の氏名又は名称及び住所並び
に法人にあってはその代表者の氏名

印

郵便番号

電話番号

下記の船舶について、一般船舶保障証明書の交付を受けたいので、油濁損害賠償保障法の一部を改正する法律（平成16年法律第37号）附則第4条第1項の規定により申請します。

- 1 一般船舶所有者等の氏名及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名
- 2 一般船舶保障証明書の交付を受けようとする船舶及びその保障契約の内容

①船名及び船種	
②船舶番号又は信号符字	
③国際海事機関船舶識別番号	
④船舶の国籍	
⑤総トン数	
⑥保障契約の種類	
⑦保障契約の期間	
⑧改正後の船舶油濁損害賠償保障法第39条の5第1項第1号及び第2号の損害に対するてん補・担保の有無	
⑨保障契約によりてん補・担保される額	
⑩保険者等の氏名又は名称、住所及び連絡先並びに法人にあってはその代表者の氏名	
⑪保険者等が改正後の船舶油濁損害賠償保障法施行令第2条第2項各号のいずれに該当するか の別 (ア)第1号に該当 (イ)第2号に該当 〔同条第1項第4号に該当する場合は、 証明書を発行又は公認した外国名〕	(ア)又は(イ)の別を記入
	証明書を発行又は公認した外国名
⑫保険者等の設立年月日 (⑪(イ)に該当する場合のみ記載。	

⑬から⑱までにおいて同じ。)	
⑬保険者等が事業を行うに当たっての根拠法令並びに当該法令に基づく免許の有無及び種類	<u>根拠法令</u>
	<u>免許の有無</u>
	<u>免許の種類</u>
⑭保険者等の日本における保険金・保証金の支払に係る業務を行う事務所の名称、住所及び連絡先	
⑮保険者等の直前の事業年度におけるこの申請に係る保障契約と同種類の保障契約に係る船舶の隻数及び合計総トン数並びに保険料収入額又は保証料収入額及び保険金支払額又は保証金支払額	<u>加入隻数</u>
	<u>合計総トン数</u>
	<u>収入額</u>
	<u>支払額</u>
⑯保険者等の直前の5事業年度におけるこの申請に係る保障契約と同種類の保障契約を締結した船舶による日本における事故の有無及び概要	<u>事故の有無</u>
	<u>事故の概要</u>
⑰直前の5事業年度において保険者等が事業を行うに当たって監督官庁より受けた法令違反に係る処分の有無及び内容	<u>処分の有無</u>
	<u>処分の内容</u>
⑱直前の事業年度における保険者等に係る損益計算書及び貸借対照表の内容	

手 数 料 納 付 欄

収 入 印 紙

- 注
- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。
 - 2 記載事項が多いときは、適宜二葉以上にわたって記載することができる。
 - 3 一般船舶所有者等が申請者と同一の者である場合は、1の欄の記載は要しない。
 - 4 ①の船種については、貨物船、旅客船、漁船、バージ等の別を明らかにすること。
 - 5 ③については、国際海事機関船舶識別番号が割り当てられている船舶について記載する。
 - 6 ⑥については、船主責任相互保険等具体的に記載すること。
 - 7 ⑯の事故の概要については、船名、事故発生年月日、保険金又は保証金の支払状況等を記載すること。
 - 8 一の船舶について二以上の保障契約が締結されている場合は、⑥から⑱までの欄については保障契約ごとに記載すること。

- 9 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。
- 10 記入は、固有名詞以外は日本語で記入すること。

別記様式2（附則第4条関係）

一般船舶保障証明書再交付申請書

年 月 日

地方運輸局長
運輸監理部長

殿

申請者の氏名又は名称及び住所並び
に法人にあってはその代表者の氏名

印

郵便番号

電話番号

代理人の氏名又は名称及び住所並び
に法人にあってはその代表者の氏名

印

郵便番号

電話番号

下記の船舶について、一般船舶保障証明書の再交付を受けたいので、油濁損害賠償保障
法の一部を改正する法律（平成16年法律第37号）附則第4条第1項の規定により申請します。

- 1 一般船舶所有者等の氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名
- 2 一般船舶保障証明書の再交付を受けようとする船舶及びその一般船舶保障証明書の内
容

船名及び船種		一般船舶保障証明書 の 番 号	
船舶番号又は 信号符字		一般船舶保障証明書 の 交 付 年 月 日	
国際海事機関 船舶識別番号		一般船舶保障証明書 の 有 効 期 間	
船舶の国籍			

- 3 一般船舶保障証明書の再交付を受けようとする理由

手 数 料 納 付 欄

収 入 印 紙

- 注
- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。
 - 2 一般船舶所有者等が申請者と同一の者である場合は、1の欄の記載は要しない。
 - 3 国際海事機関船舶識別番号については、当該番号が割り当てられている船舶につ
いて記載する。
 - 4 3の欄には、一般船舶保障証明書が滅失し、損傷し、又は識別が困難となった年月
日、場所及び状況を記載するものとし、場所及び状況についてはできる限り詳細に
記載すること。
 - 5 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。

一般船舶保障証明書
CERTIFICATE OF INSURANCE OR OTHER FINANCIAL SECURITY
FOR SHIPS NOT CARRYING OIL IN BULK AS CARGO

油濁損害賠償保障法の一部を改正する法律(平成16年法律第37号)附則第4条第1項の規定に従って発行する。
Issued in accordance with the provisions of Article 4 paragraph 1 of the supplementary provision of the Law for amendment of the Law on Liability for Oil Pollution Damage, 1975.

船名 Name of ship	船舶番号又は信号符字 (及び国際海事機関船舶識別番号) Distinctive number or letters (and IMO number, if any)	国籍 Flag	船舶所有者又は船舶賃借人の氏名又は名称及び住所 Name and address of owner or charterer

上記の船舶に関し、改正後の船舶油濁損害賠償保障法第39条の5の要件を満たす保障契約が締結されていることを証明する。

This is to certify that a contract of insurance or other financial security satisfying the requirements of Article 39-5 of the Law on Liability for Oil Pollution Damage, 1975, as amended, is concluded in respect of the above-named ship.

保障契約の種類

Type of Security

保障契約により担保される保険金額又は賠償の義務の履行が担保されている額

Guaranteed limit under the Security

保障契約の期間

Duration of Security

保険者及び(又は)保証提供者の氏名又は名称及び住所

Name and Address of the Insurer(s) and / or Guarantor(s)

氏名又は名称

Name

住所

Address

この証明書は、 から まで効力を有する。

This certificate is valid from until .

年 月 日

(date of issue)

地方運輸局長
運輸監理部長
Director-General of District
Transport Bureau

印

別記様式4（附則第8条関係）

一般船舶保障証明書記載事項変更届出書

年 月 日

地方運輸局長
運輸監理部長

殿

申請者の氏名又は名称及び住所並び
に法人にあってはその代表者の氏名

印

郵便番号

電話番号

代理人の氏名又は名称及び住所並び
に法人にあってはその代表者の氏名

印

郵便番号

電話番号

下記の一般船舶保障証明書について、記載事項の変更があったので、油濁損害賠償保障
法の一部を改正する法律（平成16年法律第37号）附則第4条第1項の規定により届け出ます。

一般船舶保障 証明書の番号	一般船舶保障 証明書の交付年月日	一般船舶保障 証明書の有効期間	変更事項		変更があった日
			新	旧	

- 注 1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。
 2 記載事項が多いときは、適宜二葉以上にわたって記載することができる。
 3 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。